



佐々木 僚平 議員

一括質問方式

国民健康保険制度への姿勢は

問……………

平成30年から国民健康保険の運営主体が、市町村から県に移管され、市町村独自の取り組みが阻害されることになると思うが、どのように捉えているか。

答(市長)……………

県は、国民健康保険事業の広域的、効率的な運営のため、統一的な方針を策定した。市

医療費削減にもご協力いただきたい。

問……………

高すぎる保険料を引き下げ、国保の構造的な問題を解決するには、各自治体が連携して国に国保引き下げを求めていくべきではないか。

一元化に伴い、国保税の賦課方式を変更し、平成29年度の世帯あたりの賦課額は、8300円の減となったている。この減による県への納付金に不足する部分は、議員提案と同じく基金からの繰り入れで対応することとしている。制度の構造改革は、全国市長会を通じて国へ要望しているところであるが、今後も働きかけていく。

問……………

高すぎる保険料を引き下げ、国保の構造的な問題を解決するには、各自治体が連携して国に国保引き下げを求めていくべきではないか。

「快適住マイル応援事業」は、どのような経緯でなくなったのか。

答(市長)……………

3年程度を目安に始めたものであったが、8年が経過し、当初の趣旨・目的を達したと判断して終了した。



早いうちに受診しようかな

問……………

住宅リフォーム助成の再開は。

答(市長)……………

住宅に関連する浄化槽設置など目的別の補助制度が用意されているので、それらの活用により、快適な居住環境の整備を促進していく。



多田 勉 議員

一問一答方式

農林水産振興ビジョンの検証と今後の対策は

問……………

戦後造林した森林は伐期を迎えている。伐後の造林を計画的に進め、雇用機会の確保と適正な管理により、森林資源を引き継ぐ意識で計画を策定すべきでは。

答(市長)……………

農林水産振興ビジョンの森林整備面積は90%以上を達成、民有林

の再造林面積も目標値以上となっている。森林の多面的機能を発揮できる適正な下刈や除伐などが必要であるため、人材の育成に取り組んでいる。平成31年度から始まる※森林経営管理制度で、森林経営の担い手確保を図っていく。今植林しなければ将来、林業が生業として成り立たなくなると認識している。

の再造林面積も目標値以上となっている。森林の多面的機能を発揮できる適正な下刈や除伐などが必要であるため、人材の育成に取り組んでいる。平成31年度から始まる※森林経営管理制度で、森林経営の担い手確保を図っていく。今植林しなければ将来、林業が生業として成り立たなくなると認識している。

問……………

原木しいたけの生産者全員が出荷制限一部解除となったが、今後の監視と対策により新たな生産者の拡大を考えるべきではないか。



除間伐作業が進み健全な森林へ

した。原木しいたけは出荷の都度検査し、基準値を超えない管理が求められる。生産組織や新規参入への支援など、補助制度の情報提供していく。

答(市長)……………

東日本大震災後、生産者は半分ほどに減少

※森林経営管理制度
経営管理が行われていない森林について、森林所有者と林業経営者をつなぐシステムを構築し、担い手を探す制度。

東北横断自動車道釜石秋田線開通後の影響とその数値は

問……………

開通後の購買力や観光客の入り込み数などへの影響をどのように捉え、対処するのか。

答(市長)……………

遠野インター開通時の市内を経由する車両は一日当たり約5%減の1万4200台で、全通で更に減少すると推測している。産直や商店などでネットワークを構築して誘客対策を進める。購買力は、平成26年度317億円に対し、平成32年度は325億円まで増加するとみている。

問……………

イベントや一時的な取り組みなど、今までの在り方を踏襲しない新たな観光の推進をすべきでは。

答(市長)……………

観光推進協議会のアクションプランを策定し対策を急ぐとともに、周辺市町村と連携を図る必要がある。